

タケエイ (2151 東証マザーズ)

発行日:2012/7/5
調査日:2012/5/25
調査方法:企業訪問

**建設系廃棄物処理業大手。事業エリアや受入・再資源化品目の拡大に注力。
今期は震災復興事業が売上高を押し上げる見込み。積極的な M&A 戦略を継続。**

> 2012/3期本決算サマリー

- ◆ 2012/3 期は同社単体の採算好転等で営業利益が過去最高に
・前期業績は売上高 17,456 百万円(前期比 14%増)、営業利益 2,100 百万円(同 83%増)、当期純利益 870 百万円(同 183%増)。売上高、営業利益は上場来最高数値となった。
- ・最高益の主因は、不採算受注の抑止や原価削減・販促費抑制等による、同社単体やリサイクル・ピアの受注採算の改善。震災廃棄物処理事業は、正式契約・着工時期が年度後半～年度末になったため、前期 10 億円弱にとどまった。
- ◆ 2013/3 期は震災復興事業が本格寄与し、連続最高益へ
・今期会社計画は売上高 19,750 百万円(前期比 13%増)、営業利益 2,310 百万円(同 10%増)、純利益 930 百万円(同 7%増)。厳しい受注環境の継続を想定し、前期比増収予想額の大半(約 15 億円)を震災廃棄物処理事業が占める計画。外注費の単価上昇を懸念している。
- ・担当アナリストの今期業績予想は、売上高 201 億円(同 15%増)、営業利益 24 億円(同 14%増)、純利益 10 億円(同 15%増)。会社計画との相違点は、現時点で確定していないが、震災廃棄物処理の再受託案件が少なくとも 1 件期中に受注できると見込んだことである。
- ・12年3月に静岡市で金属屑・廃自動車リサイクル業を営んでいた民事再生中の金山商店とスポンサー契約を締結。今後グループ入りすれば、受入・再資源化商品の拡充や事業拠点拡大等の点でメリットがありそうだ。

> 投資判断

- ◆ 成長性や震災復興事業への貢献等から市場平均より高評価が妥当
・同社の今期予想 PER11.7 倍(会社予想基準)は、貴金属リサイクル業者を上回るものの、廃棄物処理大手のダイセキ等よりも低く、実績 PBR0.86 倍は、同業他社に比べ低位にある。ROE7.1%は他社に見劣りせず、M&A の推進等で達成した過去 3 年営業利益成長率 27.5%は、同業者が伸び悩む中で評価に値する。
- ・積極的な M&A 戦略による利益成長力の高さや、震災復興事業が当面業績の下支えになること等を考慮すれば、予想 PER は東証 1 部市場平均の 11 倍台ではなく、14~15 倍が妥当と判断。従って 2~3 年程度先に到達すべき適正株価は、担当アナリスト予想収益見通し(15/3 期 EPS184 円)より、2,500~2,800 円と考える。

業種: サービス業

アナリスト: 高坂 茂樹
+81(0)3-6858-3216
kousaka@holistic-r.org

【主要指標】

	2012/6/29
株価(円)	1,771
発行済株式数(株)	6,505,200
時価総額(百万円)	11,521
上場日	2007/5/30
上場来パフォーマンス	-14.0%

	前期	今期
PER(倍)	12.5	11.5
PBR(倍)	0.86	0.83
配当利回り	0.8%	1.0%

	σ	β 値
リスク指標	71.7%	1.11

【主要KPI(業績指標)】

	四半期	子会社売上	構成比
	2011/03	1,282	32.9%
	2011/06	1,222	33.9%
	2011/09	1,484	34.5%
	2011/12	2,047	43.0%
	2012/03	2,167	45.3%

【株価パフォーマンス】

	1ヵ月	3ヵ月	12ヵ月
リターン(%)	1.3%	-15.7%	15.6%
対TOPIX(%)	-5.4%	-6.5%	27.5%

*用語の説明は最終頁をご覧ください

証券リサーチセンター
審査委員会審査済20120702

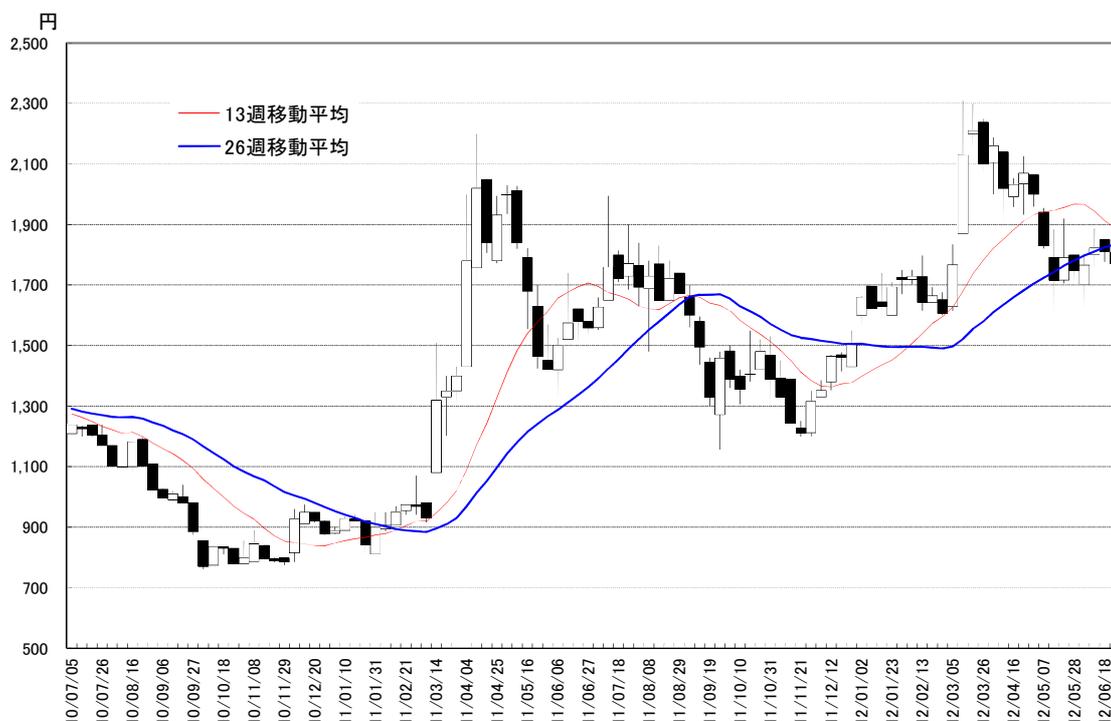
タケエイ (2151 東証マザーズ)

> 収益モデル

決算期 単位:百万円	2011/3 実績	2012/3期 実績	2013/3期 会社予想	2013/3期 予想	2014/3期 予想	2015/3期 予想	2016/3期 予想
売上高 (前年比)	15,263 1.1%	17,456 14.4%	19,750 13.1%	20,100 15.1%	21,600 7.5%	21,900 1.4%	20,100 -8.2%
営業利益 (前年比)	1,150 -20.6%	2,100 82.5%	2,310 10.0%	2,400 14.3%	2,700 12.5%	2,800 3.7%	2,800 0.0%
経常利益 (前年比)	828 -21.6%	1,864 124.9%	2,000 7.3%	2,100 12.7%	2,400 14.3%	2,500 4.2%	2,500 0.0%
当期純利益 (前年比)	307 -26.0%	870 183.4%	930 6.8%	1,000 14.9%	1,150 15.0%	1,200 4.3%	1,200 0.0%
期末株主資本	11,775	12,576		13,466	14,493	15,558	16,623
発行済株式数(株)	6,504,000	6,504,000	6,504,000	6,504,000	6,504,000	6,504,000	6,504,000
EPS(円)	50.7	141.9	151.5	153.8	176.8	184.5	184.5
1株当たり配当(円)	13.0	15.0	18.0	18.0	20.0	22.0	22.0
BPS(円)	1927.7	2057.6	-	2142.6	2309.9	2483.9	2658.1
ROE	2.8%	7.1%	—	7.7%	8.2%	8.0%	7.4%
株価(円)	1,401	2,101	1,771	1,771			
PER(倍)	27.6	14.8	11.7	11.5	10.0	9.6	9.6
配当利回り	0.9%	0.7%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
PBR(倍)	0.73	1.02	—	0.83	0.77	0.71	0.67

(注) 予想におけるPER、配当利回り、PBRは、レポート作成時の株価を用いて算出。

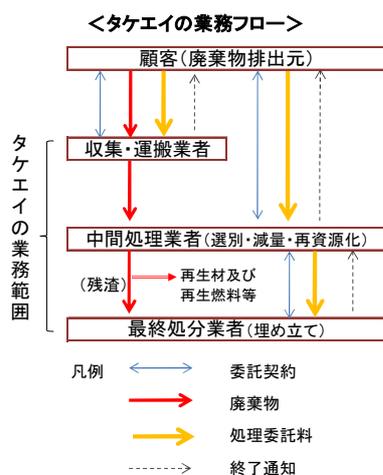
> 株価パフォーマンス



会社の概要

> 事業内容

建設系産業廃棄物処理業大手。大手ゼネコン・ハウスメーカー等を主要顧客として、首都圏を地盤に事業展開。



(出所) 各種資料より証券リサーチセンター作成

建設投資の低迷を横目に、営業エリアや受入・再資源化品目の拡大を目的に積極的なM&Aで成長を図っている。

◆建設系産業廃棄物処理大手

株式会社タケエイ（以下同社）及び同社グループは、主に建設現場から排出される産業廃棄物（ビル・商業施設の新築・改装時に発生する建築材料の端材・梱包材や解体工事で発生する瓦礫等）について、以下の4段階の業務を営んでいる。

- 1) 廃棄物を現場で収集し、自社の中間処理工場に運搬する。
- 2) 当該施設で廃棄物の選別・破碎・圧縮等の中間処理を行う。
- 3) 同処理後に鉄・非鉄屑や木屑、再生砕石等を資源として売却。
- 4) 再資源化できない残渣を自社の処分場で最終処分（埋め立て）。

廃プラスチック等は熱源に利用する焼却施設等に処理を委託。主な営業エリアは首都圏。大手ゼネコンやハウスメーカー等の建築元請会社が同社の主要顧客である。

◆ M&A で受入・再資源化品目や営業エリアの拡大を進める

同社グループを構成する主な企業は下表の通り。リサイクル・ピアはゼネコン大手各社や同業者と合弁で設立した（その後100%子会社化）廃棄物中間処理会社で、05年に竣工した東京エコタウン工場は作業の自動化と徹底したリサイクルで先進的な中間処理施設である。

その他の会社は主に、受入・再資源化品目の拡充と営業地域の広域化を目的とした近年の積極的な買収・提携戦略で傘下に収めた企業である。かつて長野県中南信地域で業界随一のシェアを誇っていた諏訪重機運輸は、民事再生中の11年7月に同社傘下入り。同年10月に再生手続きを完了し、今期は通年の収益貢献が見込まれる。

この他、06年に大成建設等と合弁で設立した門前クリーンパーク（石川県輪島市で管理型最終処分場を計画）、12年3月にスポンサー契約した民事再生中の金山商店（金属屑リサイクル業）等が、今後同社の収益を押し上げる見込みである。

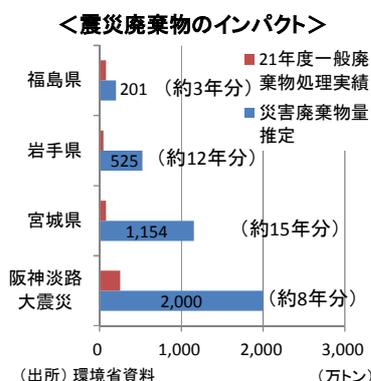
＜主要グループ会社の概況＞

商号 (本社所在地)	業務内容	売上高 営業利益	前期比 増減
タケエイ (東京都港区)	産業廃棄物の中間処理・再資源化・安定型最終処分場の運営、及びグループ経営	113.9 9.7	10.6 146.3
リサイクル・ピア (東京都大田区)	産業廃棄物の中間処理・再資源化。合弁で設立。混合廃棄物の徹底分別・リサイクルが得意	30.8 3.7	-1.2 8.0
北陸環境サービス (石川県金沢市)	管理型最終処分場の運営(M&A)。北陸・中京地区から受け入れ	10.9 4.3	16.1 44.1
ギプロ (埼玉県八潮市)	廃石膏ボードの再資源化。吉野石膏、竹中工務店等との合弁で設立	7.4 2.4	-1.6 34.5
池田商店 (東京都港区)	再生骨材・再生砕石の製造(M&A)。瓦礫から路盤材へ、鈇漙も取扱い強化	6.9 2.7	37.6 64.5
環境保全 (青森県平川市)	アスベスト、ダイオキシン等の環境汚染物質計量(M&A)。放射性物質検査、工場排水分析等も行う	4.4 0.4	16.0 30.3
諏訪重機運輸 (長野県諏訪市)	安定型最終処分場の運営と解体工事業(M&A)。県内の同業者買収し、解体工事部門拡大進める	6.9 0.6	— —

(注) 業績は1千万円未満を四捨五入して表示

(出所) 2012/3期決算説明会資料

> トピックス



岩手、宮城両県の震災廃棄物処理事業に参画。2013/3期の関連売上高は約25億円になる見込み。

神奈川県知事や川崎市長は震災廃棄物受入に前向き。同社川崎工場が処理受託の可能性も。

政府は2013年度までの3年間で瓦礫処理を終えると表明したが、作業開始の遅れから14年度も事業継続の公算大と考える。

金山商店が子会社化になれば、金属屑処理のノウハウ獲得、再資源化商品の付加価値増大、東海地区進出の足掛かり獲得、等の点で貢献度は大きいと考える。

◆ 東日本大震災からの復興に係る廃棄物処理の現状

2011年3月11日に発生した東日本大震災に係る災害廃棄物の推定堆積量は東北3県で1,880万トン(左図、12年5月改定)。阪神淡路大震災時の約2千万トンに匹敵し、損壊度こそ低いが実用に耐えず解体が必要な建物を含めると、総量は5千万トンに達するとの見方もある。この瓦礫等は、本来市町村が処理すべき一般廃棄物だが能力不足で、民間業者が協力している。業界大手の同社は、震災廃棄物の撤去処理に関し、以下のような貢献をしている。

- 1) 千葉県旭市：期間は2011年5月～12年5月。瓦礫等の分別作業・中間処理等に千葉県産業廃棄物協会所属会社として協力。
- 2) 岩手県釜石市：11年7月～10月。災害廃棄物処理試行事業を鹿島建設等との3社共同企業体(JV)で受注。現地に中間処理プラントを仮設して機械選別・リサイクルを行った。
- 3) 東京都災害廃棄物受入処理事業：11年11月～12年6月(既契約分、継続の公算大)。岩手県宮古市の建設混合廃棄物を貨車輸送、リサイクル・ピア等受託業者の既存工場で中間処理。搬入量4～5千トン/月。
- 4) 岩手県大槌町：12年1月～13年3月(予定)。竹中土木等との4社JVで受注。推計発生量約48万トン。
- 5) 宮城県亘理町：12年4月～13年12月(予定)。宮城県から処理業務を受託した大林組等の7社JVから、地元企業複数社とのJVで再受託。災害廃棄物量は約51万トン。

同社では13/3期の関連処理額を約25億円と見込んでいる。宮城県での再受託業務の追加受注、「みんなの力でがれき処理」プロジェクトの発起人を知事・市長が務めた神奈川県や川崎市による災害廃棄物処理受け入れ、等があれば、当該金額はさらに上積みされよう。「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況(環境省ウェブサイト 5/31)」によれば、作業進捗率は宮城県21%、岩手県12%、福島県10%。着手時期の遅れ等から13年度までに瓦礫処理を終えるという当初方針の達成は困難で、14年度も事業継続になると我々は考える。

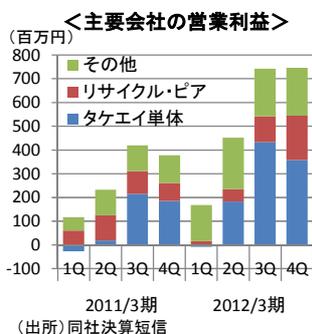
◆ 金山商店への支援から、事業地域と取扱品目拡大へ

同社は12年3月に、民事再生中の金山商店(静岡市、廃自動車解体・金属屑リサイクル業、11/5期売上高約15億円)とスポンサー契約を締結。諏訪重機運輸と同様の手順で、来期以降の収益貢献が期待される。

同社が傘下入りすることの利点は、1) 東海地区に拠点ができること、2) 金属屑専門業者のグループ入りにより、同社、リサイクル・ピア、諏訪重機運輸(何れの主力工場からも200km圏内にある)の混合廃棄物から分別される鉄・非鉄屑の売却価格が改善すると考えられること(再度の選別・ロットのまとまりによる)、3) 金山商店の原料調達力増加による収益力向上、将来はより付加価値の高い2次合金製造業への進出も検討できること、等と推察される。

決算サマリー

> 前期実績



> 今期の業績見通し

同社単体及びリサイクル・ピアの収益性改善と、震災廃棄物処理事業の本格化が、前期に続き増収・増益の主因となろう。

鉄・非鉄屑の市況下落と、外注単価の上昇が懸念材料。震災廃棄物の内容により、想定より採算が悪化する可能性もある。

◆ 2012/3 期は 14%増収、営業利益は 83%増で最高益更新

12/3 期の売上高 17,456 百万円 (前期比 14%増)、営業利益 2,100 百万円 (同 83 %増)、純利益 870 百万円 (同 183%増)、配当金 15 円 (同 2 円増)。純利益を除き (08/3 期 1,090 百万円が最高)、上場来最高業績となった。

同社単体は、不採算案件の受注回避、原価削減及び販管費抑制の徹底等により収益性を改善させた。建設関連の業況回復が力強さを欠く中で選別受注を進めるうえで、ダイセキ環境ソリューションとの提携による地中埋設産業廃棄物の掘り起し・土壌汚染処理事業の進展、東日本大震災関連の瓦礫処理業務の受注 (前期売上高約 9.8 億円) 等が仕量確保に貢献した側面もある。

グループ企業では、リサイクル・ピアが下半期に入り受注平均単価の改善等により、僅かながら前期比増益を達成 (1%減収・8%増益)。東京都による岩手県宮古市からの震災瓦礫受け入れに係る中間処理を受託した第 4 四半期は前年同期比 23%増収・146%増益となった。その他の子会社は前頁下表の通り、揃って大幅増益となった。

前期実績は前回レポートの担当アナリスト予想売上高 (1 月公表、166 億円)、営業利益 (15 億円) を共に上回った。乖離要因は、同社単体及びリサイクル・ピアの受注改善が我々の予想を大きく上回ったこと。

◆ 2013/3 期会社計画は 19%増収、営業利益 31%増

同社の今期業績予想は、売上高 19,750 百万円 (前期比 13%増)、営業利益 2,310 百万円 (同 10%増)、純利益 930 百万円 (同 7%増)、配当金 18 円 (同 3 円増)。同社の想定するシナリオは、以下の通り。

- 1) 建設業を巡る環境は引き続き厳しく、主要グループ会社の売上は伸び悩もうが、原価低減・販管費抑制で収益性改善を進める。
- 2) 前期にグループ入りした諏訪重機運輸が通年収益寄与する。
- 3) 震災廃棄物処理事業は、大槌町・亶理町の作業本格化で前期比 20 億円の増収を予想。追加受注は織り込まず、受入廃棄物が到着するまで内容物を確認できないため、受注採算も慎重にみている。

担当アナリストの予想は次頁表の通り、売上高 201 億円、営業利益 24 億円、純利益 10 億円。会社予想との差異は以下の理由による。

- イ) 前期・下半期に顕在化したタケエイにおける選別受注の徹底や、リサイクル・ピアの受注単価上昇・震災廃棄物受入による稼働率上昇の効果が、今期は通期で発揮される。
- ロ) 但し売却する金属屑の市況低迷や外注費 (廃プラスチックの焼却処分や運搬費等) の上昇で相殺され、利益率改善は表面化しない。
- ハ) 震災廃棄物処理事業は、ゼネコンからの再受託等、期中に数件の新規受注が予想され、予想には最低 1 件を見込んだ。
- ニ) 今下期の子会社化が見込まれる金山商店が若干だが収益に貢献。

なお、前回予想(売上高 196 億円、営業利益 19 億円、純利益 7.5 億円)に比べ上方修正した。前期における同社単体及びリサイクル・ピアの採算改善を見て、2社の利益予想を引き上げたためである。

> 来期以降の業績

◆ 14/3 期は震災関連事業の増加を、15/3 期は同事業の延長を見込む
14/3 期は前述のハ)の要件が寄与する他、新たな増収要因として金山商店の貢献を見込んだ。15/3 期は震災関連事業が政府の目論む 12~14 年度の期間で終わらず延長されると見込む。16/3 期は当該事業の減少が見込まれるため、門前クリーンパーク等の最終処分場新設計画が実行されることや金山商店と既存グループ企業とのシナジー発揮、新規 M&A 案件の獲得等で補う必要がある。

< 収益予想モデル >

決算期 単位:百万円	2011/3 実績	2012/3期 実績	2013/3期 会社予想	2013/3期 予想	2014/3期 予想	2015/3期 予想	2016/3期 予想
売上高	15,263	17,456	19,750	20,100	21,600	21,900	20,100
(前年比)	1.1%	14.4%	13.1%	15.1%	7.5%	1.4%	-8.2%
営業利益	1,150	2,100	2,310	2,400	2,700	2,800	2,800
(前年比)	-20.6%	82.5%	10.0%	14.3%	12.5%	3.7%	0.0%
(対売上高比)	7.5%	12.0%	11.7%	11.9%	12.5%	12.8%	13.9%
うちタケエイ売上高	10,301	11,385	N.A.	13,000	13,500	13,500	13,000
(前年比)	-3.7%	10.5%	—	14.2%	3.8%	0.0%	-3.7%
" 営業利益	392	966	N.A.	1,090	1,250	1,250	1,200
(対売上高比)	3.8%	8.5%	—	8.4%	9.3%	9.3%	9.2%
うちリサイクル・ピア売上高	3,118	3,075	N.A.	3,300	3,500	3,500	3,200
(前年比)	-0.5%	-1.4%	—	7.3%	6.1%	0.0%	-8.6%
" 営業利益	337	364	N.A.	400	420	450	400
(対売上高比)	10.8%	11.9%	—	12.1%	12.0%	12.9%	12.5%
うち北陸環境サービス売上高	938	1,090	N.A.	1,100	1,250	1,300	1,300
(前年比)	27.3%	16.1%	—	0.9%	13.6%	4.0%	0.0%
" 営業利益	299	432	N.A.	450	500	520	520
(対売上高比)	31.9%	39.6%	—	40.9%	40.0%	40.0%	40.0%
うちギプロ売上高	755	743	N.A.	750	800	850	870
(前年比)	9.9%	-1.6%	—	0.9%	6.7%	6.3%	2.4%
" 営業利益	174	235	N.A.	240	250	270	280
(対売上高比)	23.0%	31.7%	—	32.0%	31.3%	31.8%	32.2%
うち池田商店売上高	497	685	N.A.	700	700	700	700
(前年比)	53.9%	37.6%	—	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
" 営業利益	163	269	N.A.	270	270	270	270
(対売上高比)	32.8%	39.3%	—	38.6%	38.6%	38.6%	38.6%
うち環境保全売上高	379	440	N.A.	470	500	550	600
(前年同期比)	12.0%	16.0%	—	6.8%	6.4%	10.0%	9.1%
" 営業利益	28	37	N.A.	50	70	80	100
(対売上高比)	7.4%	8.3%	—	10.6%	14.0%	14.5%	16.7%
うち諏訪重機運輸売上高	0	687	N.A.	1,200	1,310	1,410	1,740
(前年同期比)	—	—	—	74.7%	9.2%	7.6%	23.4%
" 営業利益	0	57	N.A.	135	170	200	250
(対売上高比)	—	—	—	11.3%	13.0%	14.2%	14.4%
その他売上高	236	241	N.A.	580	1,240	1,440	1,850
(前年比)	-0.4%	2.1%	—	140.7%	113.8%	16.1%	28.5%
" 営業利益	-47	-27	N.A.	-25	20	70	120
(対売上高比)	-19.9%	-11.2%	—	-4.3%	1.6%	4.9%	6.5%
内部取引消去	-963	-890	N.A.	-1,000	-1,200	-1,350	-1,420
全社費用	-198	-233	—	-210	-250	-310	-340
経常利益	828	1,864	2,000	2,100	2,400	2,500	2,500
(前年比)	-21.6%	124.9%	7.3%	12.7%	14.3%	4.2%	0.0%
当期純利益	307	870	930	1,000	1,150	1,200	1,200
(前年比)	-26.0%	183.4%	6.8%	14.9%	15.0%	4.3%	0.0%

(出所) 同社決算短信及び決算説明資料、予想は担当アナリスト

投資判断

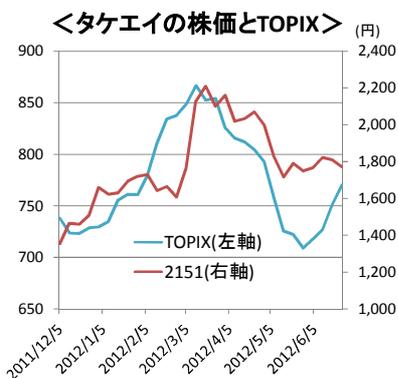
> 株価バリュエーション

同業者比較で収益性は見劣りせず、PBRは低い。成長力を考慮すれば、PER11倍台は割安に感じられる。

◆ ここ数年の成長性を考慮すれば株価に割安感ありと考え
産業廃棄物処理・リサイクル業を営む類似会社との株価バリュエーション比較を下表にまとめた。

同社の今期予想 PER11.7倍は、貴金属リサイクル業のアサヒホールディングス、松田産業を上回るものの、ダイセキ等を下回る。前期実績 PBR0.86倍は、同業他社に比べ低水準である。ROE7.1%は他社に見劣りせず、M&Aの推進等で達成した過去3年営業利益成長率27.5%は、同業者が伸び悩む中で評価に値する。以上より、同社の株価にはやや割安感があると考え。

> 今後の株価見通し



◆ M&Aによる成長戦略を評価し、予想 PER14~15倍が妥当と判断
前回レポート後、1、4月末の業績上方修正や3、4月の震災瓦礫処理業務受注の公表等を受けて上昇した同社の株価は、これらの情報開示が一巡すると、株式市場全般の低迷に合わせ軟調に転じ、TOPIXと同様に年初来高値から約2割下落している(左図)。

積極的な M&A 戦略による利益成長力の高さや、震災復興需要が当面業績の下支えになること、等を考慮すれば、予想 PER は東証1部市場平均の11倍台ではなく、14~15倍が妥当と判断。前回レポートでは11~14倍としていたが、前期の収益性改善や M&A 戦略等を考慮し、算定基準を見直した。従って2~3年程度先に到達すべき適正株価は、担当アナリスト予想収益見通し(15/3期EPS184円)より、2,500~2,800円と考える。

＜類似会社との株価バリュエーション比較＞

商号 証券コード 決算月	単位	タケエイ	アマタホールディングス	フジコー	ダイセキ	ダイセキ環境ソリューションズ	アサヒホールディングス	松田産業
		2151	2195	2405	9793	1712	5857	7456
		3月	12月	6月	2月	2月	3月	3月
売上高	百万円	19,750	5,003	1,840	39,350	7,771	105,000	195,000
(営業利益率)	%	11.7	3.0	6.5	16.5	5.8	8.6	3.6
当期純利益	百万円	930	116	50	3,610	254	5,000	4,420
純資産	百万円	12,996	576	893	48,528	4,896	38,902	41,138
ROE	%	7.1	55.8	8.7	7.0	4.3	16.2	10.6
予想PER	倍	11.7	9.2	18.0	17.2	35.5	10.4	7.4
実績PBR	倍	0.86	1.85	1.01	1.35	1.85	1.34	0.79
予想配当利回り	%	1.0	0.0	1.7	1.4	0.4	3.7	2.0
過去3年成長率	%	6.1	0.9	2.2	-0.6	-7.2	6.1	0.9
// 営業利益	%	27.5	-18.3	黒字転換	-8.6	-25.9	黒字転換	-4.1
株価(6月29日)	円	1,771	914	351	1,382	151,000	1,610	1,180
時価総額	百万円	11,521	1,068	899	62,363	9,039	58,369	34,112

(注1) 業績は会社予想、過去3年成長率は売上高の年平均成長率。純資産、PBR、ROEは直前期実績ベース。

(注2) 将来予想におけるPER、PBR、配当利回りは、レポート作成時の株価を用いて算出。

(注3) アサヒHDの過去3年成長率は旧アサヒブリテックスとの比較。アマタHDはアマタ単独決算との比較。

(出所) 各社決算短信等より作成。

本レポートの特徴

■ 中立・公平な情報を発信

本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属している中立的な立場にあるアナリスト経験者が企業調査及び株価評価を行い、その調査レポートを早稲田大学知的資本研究会が監修することで、国内資本市場の活性化に向けた質の高い客観的な投資情報を提供します。

■ 隠れた強みを持ちながらも、市場から着目されていない企業を選定しカバー

新興市場を中心に、企業の知的資本(隠れた強み)を評価する手法などを活用することで、株価が適正に評価されていない上場企業を発掘し、アナリストレポートを作成・公表することで、企業評価の改善を目的としています。

■ 企業の KPI と知的資本(=隠れた強み)を読み手に伝える分析

本レポートの企業の分析・評価にあたっては、SWOT 分析や M. Porter の競争優位性分析など伝統的な手法を用いて企業の特徴を明らかにし、さらに、今後の成長を測る上で重要な業績指標(KPI)を掲載することで、幅広い投資判断情報を提供いたします。また、株式会社 ICMG が企業の知的資本を伝えるために体系化したフォーマットを採用し、これに基づいて、企業の隠れた強みを探る視点からも評価を試みております。

指標・分析用語の説明

■ 上場来パフォーマンス

新規上場時の公募価格をベースに算出した投資パフォーマンス(年率複利換算)を示すものです

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ σ (標準偏差)

リターンのおぼつき度合いを示す統計値です。値が大きいほどバラツキが大きくなります

■ β (ベータ) 値

個別銘柄の株価変動の大きさが市場指数(例えばTOPIX)の価格変動に比べ大きい小さいかを示す指標です。ベータ値(β 値)が1であれば、市場指数と同じ動きをしたことを示し、1より大きければ市場指数より値動きが大きくなり、1より小さければ市場指数より値動きが小さかったことを示します

■ SWOT 分析

企業の強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)の全体的な評価をSWOT分析と言います

■ ESG

Environment: 環境、Society: 社会、Governance: 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標(ものさし)のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します。本レポートにおけるカバー対象企業の選定では、(株)ICMGの知的資本評価手法を活用しております。

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが早稲田大学知的資本研究会の監修を受け、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
 ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
 ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
 ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
 ・一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないが、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
 ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます